

# 国際廃炉研究開発機構設立にあたって —世界に開かれた研究拠点を目指して—

平成 25 年 8 月 8 日

一般社団法人 日本原子力産業協会  
理事長 服部 拓也

今般、原子力発電所の廃止措置に関する試験研究、技術水準の向上及び実用化を図るために「国際廃炉研究開発機構」（以下、IRID）が設立された。

当協会はこれまで、福島第一原子力発電所事故の収拾は国際的に協調して取り組むべき課題であり、そこから得られた知見は世界の共有財産であるという考え方に立って、日本のイニシアティブで世界の叡智を結集できるような枠組みを構築すべきであると主張してきた。

IRID の設立はその第一歩であり、世界共通の課題である原子力人材の育成とともに、一日も早い福島の再生・復興にも繋がると考えている。

そこで、IRID への期待として、「国際貢献」、「人材育成への寄与」、「福島の復興」の観点から意見を述べたい。

## 1. 国際貢献

福島第一原子力発電所では、水素爆発によって損壊した建屋と放射性物質により汚染された環境、さらには汚染水の処理等の対応により、廃炉に向けた作業は困難を極めている。溶融した燃料がどのような状況にあるのか、現段階では解明出来ていない。当面は使用済燃料プール内に保管されている燃料の移動・回収を最優先に取り組んでいるが、その後には溶融した燃料デブリの回収という難題に取り組まねばならない。

世界に目を向けると TMI 事故やチェルノブイリ事故における国際共同研究の他、関連施設の除染に関する様々な技術や経験が蓄積されている。世界中が福島での廃炉作業に注目しており、これまで自国が蓄積してきた技術やノウハウを積極的に活用して欲しいという提案もある。

従って、IRID には、そのような海外の知見や経験を活かすべく、国内外の幅広い研究者、機関が同じテーブルに着いて、一緒に悩み、考え、議論し、戦略を立てるといった、国際社会に開かれた運営を期待したい。

また、過酷事故を経験した福島第一原子力発電所の廃炉は、これまでにない技術的課題が予想されるものの、その現場からは多くの新しい知見を見出すことができる可能性がある。世界とともに研究開発を積極的に進め、得られたさまざまな知見の一つひとつを共有し、原子力の安全研究に役立てることが我が国の責務であると考えます。

なお、福島での廃炉作業に適用される規制は、安全性を最優先に、現場の作業の進捗状況に応じた柔軟かつ実効的な考え方が重要である。各国専門家の知見を取り入れ、国際的なモデルとなるように、科学的・合理的なものとして欲しい。

## 2. 人材育成への寄与

福島での廃炉作業は、熔融した燃料の取り出しや高線量対策など、困難な技術的課題が山積している。これらの課題を解決するためには現場の状況を踏まえた様々な研究開発と試行錯誤が必要であり、長期間に亘りそれを担う忍耐力とやる気のある人材が必要である。

当協会は原子力人材の育成に取り組んでいるが、近年若者の理科離れ、工学離れの傾向が見られる中で、とりわけ今回の事故後は原子力離れが著しい。そのような社会環境の中で、将来を担う若者に対して原子力に関心を持ってもらうためには、世界の中で、「オンリーワン」、「ナンバーワン」となるような「やりがい」が必要である。廃炉といえば、後処理というマイナスイメージを与えがちであるが、福島での廃炉はこれまで人類が経験したことのない困難かつチャレンジングなタスクである。

IRID には、このようなやりがいのある研究課題に対して、現場と密接に連携しながら進める過程で得られるロボット、計測、除染などの技術が、世界最先端のものとなることをアピールし、多くの志のある若者が世界中から集まることを期待したい。

また、廃炉の研究開発を通じて、海外との交流を活発化することにより、国際的な人材育成とともに、廃炉技術の COE(center of excellence : ※1)として世界に貢献していくことを望む。

※1) 卓越した研究拠点

## 3. 福島の復興

廃炉は長期にわたる取り組みであり、この間の世界の研究者や技術者の活発な交流は、福島の復興や活性化にも寄与する。IRID には、福島で各国の研究者が参加する廃炉の国際会議を開催するなど、海外の研究拠点との国際交流をリードする取り組みを望む。

さらには、最先端技術を福島に定着させ、国内だけでなく海外の企業も含めた連携の橋渡し役となり、福島の産業活性化に貢献していくことも期待したい。

最後に、当協会としてもこれまでの国際協力の実績や人材育成に関する取り組みの経験を活かし、福島第一原子力発電所事故を風化させることなく、福島の復興・再生に資するよう、IRID の取り組みを支援していく所存である。

以 上